

ディスカッションテーマ案 (本日御議論いただきたい主な事項例)

平成28年9月15日
総務省統計局

1 新指標に求められる要件

- 速報性 — 関連指標の公表時期を踏まえた月次のタイムリーな公表
- 再現性 — 客観性のある妥当な推計方法と、その透明化による再現性の確保
- 有機性 — マクロ指標としてだけでなく、ミクロの分析にも耐え得る整合性のある構成
- その他新指標の備えるべき要件について

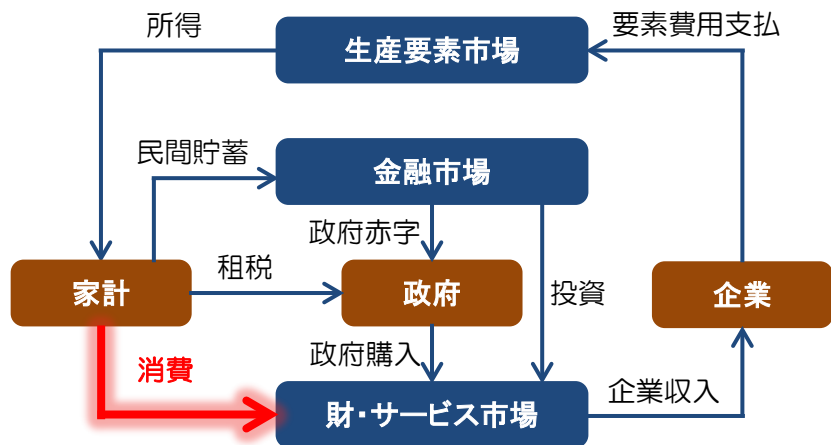
消費関連指標の公表時期（2016年6月分、4～6月期分）

統計名	作成機関	公表時期	7月	8月	9月
家計調査 (二人以上世帯)	総務省	翌月末頃	7/29 ●		
家計消費状況調査	総務省	速報：翌々月上旬頃 確報：翌々月中旬頃		8/5 ○ 8/12 ●	
家計消費指数	総務省	翌々月中旬頃		8/12 ●	
商業動態統計調査	経済産業省	速報：翌月末頃 確報：翌々月中旬頃	7/29 ○	8/15 ●	
特定サービス産業 動態統計調査	経済産業省	速報：翌々月上旬頃 確報：翌々月中旬頃		8/8 ○ 8/16 ●	
四半期別GDP速報 (QE)	内閣府	一次速報：翌々月中旬頃 二次速報：3ヶ月後月上旬頃		8/15 ○	9/8 ●
消費活動指数	日本銀行	翌々月上旬（第5営業日）		8/5 ●	

※ 家計消費状況調査は6月分及び4～6月分、四半期別GDPは4～6月分、他は6月分

2 新指標の捉える範囲や把握すべき除去範囲、データ源

- 日本に常住していない者の国内消費活動(インバウンド消費)
- 販売統計・販売データに含まれる法人の支出活動の動向
- データソースの候補として考えられるビッグデータ、データホルダー
- データカタログ化の在り方、把握・整理すべき属性、項目等



	国内 (国内に居住/所在)	国外 (国外に居住/所在)
個人 (家計)	家計調査の対象範囲	インバウンド 等
法人	お中元・お歳暮等の贈答品 企業の福利厚生 等	

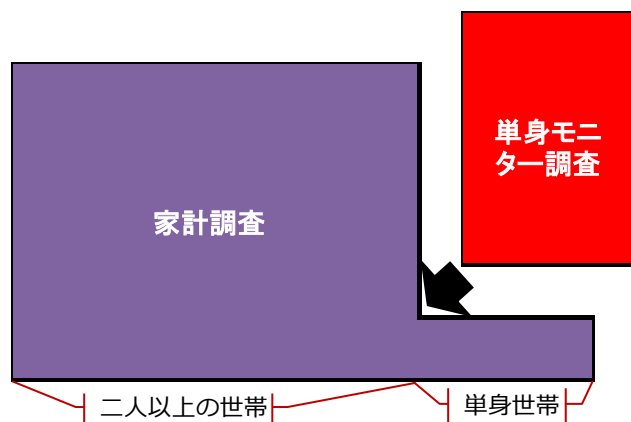
経済における貨幣のフロー循環図

N. Gregory Mankiw : Macroeconomics (sixth edition) より作成

3 新指標の開発手法

- 増加し続ける単身世帯の動向把握
- 購入頻度の低い費目や高額な費目の消費捕捉
- ビッグデータのバイアス等を除去するための手法
- モデリングその他ビッグデータ等を使った新指標の開発手法

① 単身世帯の一層の捕捉（イメージ）



② 購入頻度の低い費目や高額な費目の捕捉（イメージ）

